

こんにちは、炭素市場エクスプレス事務局です。

本メールマガジンは、炭素市場に関する最新の動向や国内外のイベント情報等についての情報を毎月 2 回程度配信しています。下記リンクもあわせてご覧ください。

ホームページ <https://www.carbon-markets.go.jp/>
Facebook <https://www.facebook.com/jcm.oecc/>
二国間クレジット制度 (JCM) <https://www.carbon-markets.go.jp/jcm/index.html>

◇トピックス

◆1. 政府機関の報道発表

- [1] 二国間クレジット制度 (JCM) の構築に係る 日・アゼルバイジャン間の協力覚書に署名しました (環境省)
- [2] 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会 (第 4 回)」の開催について (環境省)
- [3] 二国間クレジット制度 (JCM) の構築に係る 日・モルドバ間の協力覚書に署名しました (環境省)

◆2. イベントのお知らせ

- [1] ウェビナー『日本における 2 国間クレジットの可能性と課題』開催のお知らせ (早稲田大学)

◆1. 政府機関の報道発表

- [1] 二国間クレジット制度 (JCM) の構築に係る 日・アゼルバイジャン間の協力覚書に署名しました (環境省)

2022 年 9 月 5 日、バクー、在アゼルバイジャン日本国大使館において、和田純一駐アゼルバイジャン共和国特命全権大使とムフタル・ババエフ・アゼルバイジャン共和国環境天然資源大臣との間で、二国間クレジット制度 (JCM : Joint Crediting Mechanism) の構築に関する協力覚書の署名が行われました。

※ JCM パートナー国 : モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジアの 19 か国であり、アゼルバイジャンは 20 か国目となります。

【報道発表】

⇒ https://www.env.go.jp/press/press_00536.html

[2] 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第 4 回）」の開催について（環境省）

「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第 4 回）」を令和 4 年 9 月 12 日（月）に開催します。本検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン会議形式（ライブ配信）による開催とします。

日時：令和 4 年 9 月 12 日（月） 15:00 ～ 17:00

開催形式：オンライン会議形式 ※ YouTube を用いて公開

議題（予定）：

- （1） 電気の使用に伴う排出量の算定方法について
- （2） 本制度で活用できるカーボン・クレジットについて
- （3） 省エネ法改正を受けた対応について
- （4） GHG プロトコルと整合した算定への換算方法について

【報道発表】

⇒https://www.env.go.jp/press/press_00537.html

[3] 二国間クレジット制度（JCM）の構築に係る 日・モルドバ間の協力覚書に署名しました（環境省）

2022 年 9 月 6 日、キシノウ、在モルドバ日本国大使館において、片山芳宏駐モルドバ共和国日本国特命全権大使とユリアナ・カンタラジウ・モルドバ共和国環境大臣との間で、二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）の構築に関する協力覚書の署名が行われました。

※ JCM パートナー国：モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャンの 20 か国でありモルドバは 21 か国目となります。

【報道発表】

⇒ https://www.env.go.jp/press/press_00471.html

◆ 2. イベントのお知らせ

[1] ウェビナー『日本における 2 国間クレジットの可能性と課題』開催のお知らせ（早稲田大学）
「気候変動緩和と脱炭素社会への道筋」

地政学的な対立を背景に既存の国際秩序が動揺としているが、2050年カーボンニュートラルの目標達成は人類社会の喫緊の課題である。EU 委員会はロシア産の化石燃料依存からの脱却計画「リパワーEU」(REPowerEU)を発表し、米国も同国最大の気候変動危機対策を含む「インフレ抑制策法」成立した。国際的な再エネ・省エネ技術開発競争も激化するなか、日本は脱炭素の世界潮流に乗ることができるのだろうか。

演 題：『日本における2国間クレジットの可能性と課題』

日 時：2022年9月14日（水） 16:00～18:00

参加費：無料

主 催：早稲田大学地域・地域間研究機構（ORIS）グローバル・ガバナンス研究所

共 催：早稲田大学グローバル・エデュケーション「カーボンニュートラルと社会」

【URL】

⇒ <https://www.waseda.jp/inst/oris/news/2022/08/29/4439/>

◎ ●お問い合わせについて

炭素市場エクスプレスでは、二国間クレジット制度（JCM）や国際的な市場メカニズムに関する情報を提供しております。JCM の制度や仕組み、プロジェクトの実施、クレジットの活用及び市場メカニズムの動向等について、メールにてお気軽にご相談ください。

⇒ info@carbon-markets.go.jp

メールマガジン登録内容変更もしくは配信停止ご希望の方は、下記ページより手続きください。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/>

メールマガジンのバックナンバー（PDF）は下記サイトで公開しています（最新号を配信後に、前号がアップされます）。

⇒ <https://www.carbon-markets.go.jp/newsletter/2021/>

◎ ●発行・編集

炭素市場エクスプレス事務局 / 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒110-0016 東京都台東区台東 4-19-9 山口ビル 7・7 階

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。